



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 カルビー株式会社

コード番号 2229 URL http://www.calbee.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 伊藤 秀二

問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 財務経理本部長 (氏名) 菊地 耕一 (TEL) 03-5220-6222

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	199,941	11.4	19,717	24.9	20,782	21.3	12,086	28.0
25年3月期	179,411	9.9	15,790	28.9	17,127	37.2	9,440	33.0

(注) 包括利益 26年3月期 13,317百万円(15.4%) 25年3月期 11,541百万円(52.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	91.46	90.42	13.1	15.6	9.9
25年3月期	72.18	70.91	11.4	14.7	8.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	140,966	104,466	69.1	729.93
25年3月期	124,793	92,685	70.2	664.55

(参考) 自己資本 26年3月期 97,375百万円 25年3月期 87,554百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	23,478	△17,041	△383	31,592
25年3月期	17,328	△12,999	607	25,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	62.00	62.00	2,042	21.5	2.5
26年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	2,937	24.1	3.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		26.1	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期の純資産配当率については、株式分割後の数値により算定しております。また、平成26年3月期の配当金総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	213,000	6.5	22,500	14.1	22,500	8.3	13,300	10.0	99.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）PT. Calbee-Wings Food、除外 1社（社名）オイシア株

(注)詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」等を適用しております。詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	133,507,800株	25年3月期	131,749,800株
26年3月期	104,232株	25年3月期	—株
26年3月期	132,144,134株	25年3月期	130,786,693株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、発行済株式数（普通株式）については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。また、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、26年3月期の「期末自己株式数」に103,400株含めており、26年3月期の「期中平均株式数」から6,232株控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	155,037	9.4	16,469	33.7	17,800	26.4	11,971	49.9
25年3月期	141,684	11.0	12,321	27.1	14,082	34.0	7,987	31.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	90.59		89.55					
25年3月期	61.07		60.00					

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
26年3月期	118,604		89,955	75.8			674.05	
25年3月期	106,674		79,473	74.5			602.83	

(参考) 自己資本 26年3月期 89,920百万円 25年3月期 79,423百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 2 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。
- 3 平成27年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数133,403,568株により算定しております。
- 4 当社は、平成26年5月13日(火)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	24
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	37
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
5. その他	42
役員の異動	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融緩和策等を反映した円安・株高基調を背景に、一部に回復がみられたものの、消費税率引き上げに伴う消費マインドの減退への懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。スナック菓子業界におきましても、引き続き低価格志向が続きましたが、他の業界と比較して、値ごろな価格帯とボリューム感がお客様に評価され、市場規模は堅調に推移しました。

このような環境にあつて、当社グループは、引き続き、イノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションを経営の二本柱とする事業活動を推進しました。イノベーションでは、海外事業拡大の取り組みとして、北米ではPepsiCo, Inc.（ペプシコ）グループ、中国では康師傅（カンシーフ）グループとの事業を開始しました。また、平成25年7月にインドネシアではWings（ウィングス）グループとの合弁会社、平成26年3月に英国では子会社を設立しました。さらにフィリピンでは、Universal Robina Corporation（ユニバーサル ロビーナ コーポレーション）との合弁会社の設立を決定しました。国内事業では、ポテト系スナックやシリアル食品の「フルグラ」が好調で、国内シェアを拡大することができました。コスト・リダクションでは、集中購買や稼働率の向上など、製造原価率の低減に努めました。

当連結会計年度の売上高は、食品製造販売事業が好調に推移したことにより、199,941百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。利益面では、国内および海外市場でのシェア拡大を図るため販売促進費を積極的に投下したことによる増収効果により、営業利益は19,717百万円（前連結会計年度比24.9%増）となりました。経常利益は、円安による為替差益772百万円の発生などにより、20,782百万円（前連結会計年度比21.3%増）となりました。当期純利益は、12,086百万円（前連結会計年度比28.0%増）となりました。

	平成25年3月期		平成26年3月期		伸び率	現地通貨ベースの伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		
国内売上高	170,188	94.9%	184,148	92.1%	+8.2%	+8.2%
海外売上高	9,222	5.1%	15,792	7.9%	+71.2%	+42.4%
合計	179,411	100.0%	199,941	100.0%	+11.4%	+10.0%

・事業別の状況

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業の売上高は196,919百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。

・スナック菓子

スナック菓子の売上高は、ポテト系スナックや海外事業の伸長により、173,145百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

① ポテト系スナック

「ポテトチップス」は、ベーシックシリーズ（うすしお味・コンソメパンチ・のりしお）の増量キャンペーンを実施したことや、「堅あげポテト」の期間限定品拡充、ディーブカットスライスの新製品「Deepo（ディーポ）」の発売に加え、お取引各社のプライベートブランド製造受託の増加などにより、国内シェアを拡大させることができました。また「じゃがりこ」は、Lサイズの好調により売上が伸長しました。「Jagabee」は定番品が振るわず、前年を下回りました。

その結果、ポテト系スナックの売上高は111,888百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

② 小麦系スナック

小麦系スナックの売上高は、「かっぱえびせん」や「サッポロポテト」等の主力製品が堅調に推移したことにより、21,856百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

③ コーン系スナック

コーン系スナックの売上高は、アメリカ・シカゴ生まれの老舗ブランド「ギャレット ポップコーン ショップス」の売上が好調に推移したことと、主力製品である「マイク・ポップコーン」の売上伸長により、14,620百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

④ 国内その他スナック・海外スナック

国内その他スナックの売上高は「ベジップス」の伸長、海外スナックの売上高は北米や中国などの海外事業の伸長により、24,780百万円（前連結会計年度比44.6%増）となりました。

・その他食品（ベーカリー、シリアル食品）

その他食品の売上高は、シリアル食品の「フルグラ」の売上が大きく伸長し、23,773百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。シリアル食品市場売上ナンバーワンの「フルグラ」は新しい朝食の形として注目を集め、急成長を続けています。

（その他事業）

その他事業の売上高は、物流事業及び販売促進ツールの売上高がともに増加し、3,021百万円（前連結会計年度比25.0%増）となりました。

・次期の見通し

今後の経済環境を展望しますと、低価格基調の継続や原材料価格の高騰など先行き不透明な状況が続くものと見られますが、当社グループは継続してイノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションの推進により増収増益を図ってまいります。

食品製造販売事業のうち、スナック菓子は、ポテト系スナックの販売拡大と海外展開（北米、中国等）の強化により増収を見込んでおります。その他食品（ベーカリー、シリアル食品）は、「フルグラ」の販売拡大により、増収を見込んでおります。

その他事業の売上高は、販売促進ツール及び物流事業の売上が伸長する見通しであることから、増収を見込んでおります。

以上により、平成27年3月期の連結売上高は、213,000百万円（前連結会計年度比6.5%増）となる見通しです。利益面では、原材料価格の上昇が見込まれますが、売上拡大とコスト・リダクションへの取り組みにより、営業利益は22,500百万円（前連結会計年度比14.1%増）、経常利益は22,500百万円（前連結会計年度比8.3%増）、当期純利益は13,300百万円（前連結会計年度比10.0%増）を見込んでおります。

なお、今回予想時に前提とした主な為替レートは、1ドル＝105.0円、1中国元＝17.4円であります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は140,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,173百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金、有価証券、たな卸資産及び有形固定資産が増加したことによるものです。有価証券は合同運用指定金銭信託の取得等により増加しました。有形固定資産は、売上好調なフルグラの生産ラインの増設や台湾等の海外の工場設備の取得により増加しました。

負債は、支払手形及び買掛金並びに退職給付に係る負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4,392百万円増加し、36,500百万円となりました。

純資産は、利益剰余金と少数株主持分が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ11,781百万円増加し、104,466百万円となりました。

自己資本比率は、退職給付に関する会計基準等の改正等により、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント低下し、69.1%となりました。また、1株当たり純資産額は729円93銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、6,260百万円増加し、31,592百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは23,478百万円の純収入（前連結会計年度は17,328百万円の純収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額8,352百万円の資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益20,536百万円、減価償却費5,960百万円、売上債権の減少額2,606百万円の資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは17,041百万円の純支出（前連結会計年度は12,999百万円の純支出）となりました。この主な要因は、有価証券の償還による収入3,000百万円や定期預金の払戻による収入3,862百万円の資金の増加があったものの、固定資産の取得による支出6,392百万円、有価証券の取得による支出11,995百万円の資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは383百万円の純支出（前連結会計年度は607百万円の純収入）となりました。この主な要因は、少数株主からの払込みによる収入1,603百万円の資金の増加があったものの、配当金の支払額2,314百万円の資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	65.2	70.7	71.6	70.2	69.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	73.9	126.4	201.4	229.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	118.6	247.2	1,031.4	6,470.2	1,581.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式（株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式を含む）を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 平成22年3月期は非上場のため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注6) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、連結業績の向上に応じて、継続的かつ発展的な利益還元を行っていく方針です。内部留保資金につきましては、企業価値向上のための設備投資等に活用していく所存です。

当期末の配当につきましては、継続的かつ発展的な配当を基本にしつつ、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり22円とする予定です。（本年6月25日開催予定の第65回定時株主総会に提案予定。）

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年間業績等を見極めた上で、年1回の配当とさせていただきます。

次期の年間配当につきましては、1株当たり4円増配し、26円の予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上の重要なリスクとは考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の記載内容及び将来に関する事項は現時点において当社グループが判断したものであります。

① 製品開発

当社グループは、自然素材のもつ栄養や美味しさを最大限活かし、ユニークで価値ある製品を提供するための研究開発活動を行っております。一方で、お客様の嗜好の多様性や健康指向の高まり、国内の少子高齢化等、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。このような市場の変化にいかに対応し、付加価値の高い製品を開発できるかが、今後の当社グループの事業拡大にとって重要な課題となっております。このため当社グループでは、新製品開発、現行製品の改良、コストダウン、基礎研究の分野で研究開発活動を每期計画的に実施しております。しかしながら、これらの開発投資が成功し、全て新製品の発売につながるという保証はなく、また研究開発テーマが、市場ニーズと乖離して受け入れられない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 原材料の調達

ポテトチップス、じゃがりこ、Jagabee等ポテト系スナックの原料となる生馬鈴薯は、原則輸入が認められておりません。当社グループは、国産生馬鈴薯の品質、数量、価格における安定した調達を実現するために、ポテト系スナックの発売当初から契約栽培による調達体制の構築を図ってまいりました。この契約栽培により安定的な調達が可能となっておりますが、作況によっては、原料馬鈴薯の不作によって量の確保ができず、販売機会を失う恐れや、緊急調達によるコスト増など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、食油などの副原料や包装資材といった原材料全般にわたって、需給動向や原油価格の変動などにより調達価格が変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 製品の安全性

近年、消費者からの食品に対する安全性への要求はますます高まっております。この問題に対処すべく当社グループでは、原材料の品質、生産工程などを厳格に管理し、製品の品質や異物混入などには万全の注意を払っておりますが、原材料や製造工程等に想定外の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、平成14年4月にスウェーデン政府より、炭水化物を多く含む食品を焼く又は揚げることにより発がん性物質（アクリルアミド）が生成される旨の調査結果が発表されましたが、厚生労働省は平均的な摂取量であれば人に対する影響は想定されないとしており、これまでのところ当社グループの経営成績も影響を受けておりません。しかしながら、将来的にはスナック菓子業界全体に影響を与える問題に発展する可能性があります。

④ 競合リスク

当社グループは、スナック食品市場において、安定して高いシェアを維持しておりますが、国内同業他社や巨大外国資本の参入あるいはM&Aによる業界再編等により競争が激化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、同業他社が当社グループより低価格での製品提供を行い、対抗する必要が生じた場合には、販売価格の引き下げの選択、その結果として利益率の低下等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ グローバル展開

当社グループは、国内市場に限らず米国・タイ・香港・中国・韓国・台湾の子会社を通じて事業展開を推進しております。中長期的な成長を図るためにはグローバルな視点での市場開拓は必須であると考えており、今後はより一層のスピードと競争力を持って事業展開を図っていく方針です。しかしながら、グローバル市場開拓が進まない可能性があり、その場合、当社グループの成長戦略の見直しが行われることがあります。また、当社グループが事業展開を図っていく様々な国や地域における政治的、経済的状況等の変化や外国為替相場の変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 大株主との関係

当連結会計年度末時点において、PepsiCo, Inc. (以下、「PepsiCo」という)はその100%子会社FRITO-LAY GLOBAL INVESTMENTS B.V. (以下、「FLGI」という)を通じて当社株式の20.00% (潜在株式数考慮後)を保有しており、当社はPepsiCoの持分法適用関連会社であります。当社株式を直接保有するFLGIはPepsiCoの100%子会社であるため、当社普通株式の議決権等に関する実質的な判断については、PepsiCoが行っております。なお、PepsiCoは、世界最大の食品飲料メーカーの1つであり、ニューヨーク証券取引所に株式を上場しております。また当社と同業であるスナック菓子事業については、同社の子会社であるFrito-Lay North America, Inc.を中心としたグループ各社でグローバル展開をしております。

当社とPepsiCoは、両社の経営能力を組み合わせシナジー効果を発揮することが、両社の継続的な成長に必要なとの判断から、平成21年6月24日に戦略的提携契約(以下「本契約」という)を締結しました。PepsiCoとのパートナーシップを強固なものとするため、PepsiCoの100%子会社であるFLGIに対して第三者割当増資を実施し、あわせてPepsiCoの子会社ジャパンフリトレ(株)の株式の100%を取得いたしました。

なお、本契約において、PepsiCoは日本国内においてスナック菓子事業を営まない旨の合意がなされていることから当社と競合関係にはならず、また海外での事業展開については何ら制約を受けていないことから、当社の経営判断や事業展開の制約にならないものと認識しております。

当社は、PepsiCoとの戦略的提携関係を維持し、企業価値の向上に努める所存であります。将来においてPepsiCoの経営方針や事業戦略の変更が生じた場合、当社は提携によるシナジー効果を発揮できない可能性があります。また、何らかの要因により本契約が解消された場合には、日本国内においてPepsiCoグループと競合関係が生じる可能性があります。これらの事象が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

a. 人的関係

現在、PepsiCoグループより社外取締役1名を招聘しております。招聘理由は、世界的食品業界事情に精通しており、多国籍企業の経営者としての知識・経験を当社経営に活かしていただくためであります。

氏名	当社の役職	PepsiCoグループにおける役職
Ümran Beba	取締役	Senior Vice President and Chief HR Officer, PepsiCo AMEA

b. 取引関係

当社子会社のジャパンフリトレ(株)はPepsiCoグループのFrito-Lay, Inc.よりスナック菓子の輸入を行っております。また、平成25年4月より、当社子会社のCalbee North America, LLCは、PepsiCoグループのFrito-Lay North America, Inc.にスナック菓子の販売を行っております。

c. 資本関係

PepsiCoとの本契約においては、提携関係を維持するとの観点から、PepsiCoが当社株式の持株比率について、20%の水準を超えない旨を定められております。なお、将来において、PepsiCoもしくは当社の経営方針や事業戦略の変更が生じた場合あるいは当社内外の経営環境の変化等により、PepsiCoの当社に対する持株比率が変更される可能性があります。

⑦ 法的規制

当社グループは事業活動を遂行するにあたり、食品衛生法、景品表示法、計量法、不正競争防止法、植物防疫法、及び消費者安全法等、様々な法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃もしくは新たな法的規制が設けられた場合には、それらに対応するための追加コスト等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、事業活動に必要な各種許認可等を受けておりますが、法令違反等により、許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要と考えられる定期点検を行っております。また、生産拠点を分散させることにより安定供給体制を構築しております。しかしながら、天災等による生産設備における災害については完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 固定資産の減損に関するリスク

当社グループでは、事業目的に使用する設備、不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。今後、資産の利用状況及び時価の下落、将来キャッシュ・フローの状況等により、減損処理が必要となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権に関するリスク

当社グループは、専門部署を設置し、各種知的財産権の保護・管理に努めると同時に、第三者の保有する権利を侵害しないように努めております。しかしながら、当社グループの知的財産権を第三者によって不正に利用されたり、また当社グループが第三者により知的財産権侵害の追及を受ける場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 環境に関するリスク

当社グループは、エネルギーロス削減をテーマとした省エネルギーへの取り組みによって、省資源、CO₂削減を目指し、環境に関連する各種法令、規制等を遵守しております。しかしながら、関係法令等の改正によって、新規設備投資や廃棄物処理方法の変更などの必要が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社(国内10社、海外12社)及び関連会社3社で構成され、主としてじゃがいもを原料としたポテトチップスなどのポテト系スナック、小麦系スナック、コーン系スナックの製造販売を行っております。スナック菓子のほかに、ベーカリー、シリアル食品の製造販売などを行っております。また、当社は米国の食品飲料メーカーPepsiCo, Inc.の持分法適用関連会社であります。

創立以来、自然の恵みを大切に活かし、おいしさと楽しさを創造して、人々の健やかなくらしに貢献するという企業理念のもと、製品・サービスを提供しております。

当社グループの事業に係わる主要各社の位置づけは、次のとおりであります。

(食品製造販売事業)

・スナック菓子部門

国内では、当社及びジャパンフリトレー㈱が製造販売するほか、製品の一部を㈱カルナックを通じて販売しております。一部の製品についてはカルビーポテト㈱及びカルビー・イートーク㈱が製造を行っております。また、原材料の調達を目的として、カルビー食品㈱、カルビーポテト㈱があります。

海外では、米国においてはCalbee North America, LLC、タイにおいてはCalbee Tanawat Co., Ltd.、香港においてはCalbee Four Seas Co., Ltd.、中国においてはCFSS Co. Ltd. 及びカルビー(杭州)食品有限公司、韓国においてはHaitai-Calbee Co., Ltd.、台湾においては台北カルビー食品股份有限公司が製造販売を行っております。また、原材料調達及び一次加工品の製造を目的として、青島カルビー食品有限公司、烟台カルビー商貿有限公司、Calbee North America, LLCがあります。

・ベーカリー部門

小売業者向けの菓子パン・惣菜パンの製造販売はガーデンベーカリー㈱及びタワーベーカリー㈱が行っております。

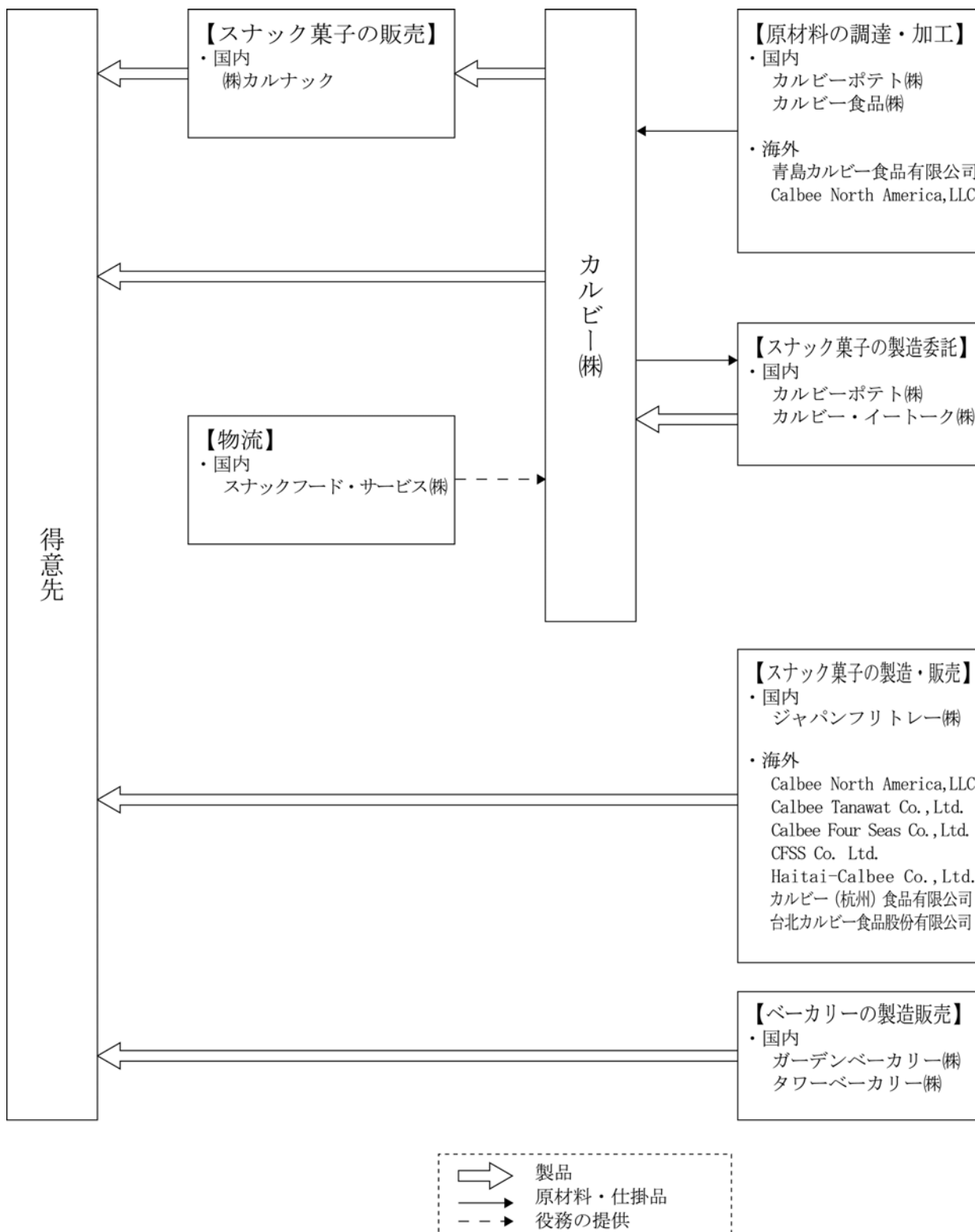
・シリアル食品部門

シリアル食品の製造販売は当社が行っております。

(その他事業)

物流事業はスナックフード・サービス㈱が行っております。販売促進ツール(POP等)の企画制作・発送代行サービスは当社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1. 主要な取引のみ記載しております。

※2. 当社は、平成21年6月、PepsiCo, Inc. (その他の関係会社)と戦略的提携契約を締結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、自然の恵みを大切に活かし、おいしさと楽しさを創造して、人々の健やかなくらしに貢献します」という企業理念のもと、スナック菓子市場で価値ある製品を創造するリーディングカンパニーとして、事業活動を行っております。

また、「顧客・取引先から、次に従業員とその家族から、そしてコミュニティから、最後に株主から尊敬され、賞賛され、そして愛される会社になる」ことをビジョンとして掲げ、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性と財務の健全性を重視しております。売上高営業利益率15%の達成を長期の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経済環境を展望しますと、景気対策等により一部に回復がみられるものの、平成26年4月からの消費税増税による個人消費への影響や円安の進行に伴う原材料価格や燃料費の高騰など、依然として厳しい状況が続くものとみられます。食品市場を取り巻く環境は大きく変化し、これまで以上にお客様の嗜好の多様性や食品の安全・安心に対する意識の高まりが予想されます。

当社グループは、このような環境の中で、将来の成長に向け、引き続きイノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションを経営の二本柱として、継続的成長と高収益体質の実現を図るとともに、グローバル食品企業をめざして、より一層のスピードと競争力を持って対応してまいります。

1. イノベーション（成長戦略）

① 海外事業の拡大

中長期的な成長を図るためには、海外における既存事業拡大と新規市場開拓は必須であると考えております。北米、中国、アジア、西欧を重点地域とし、それぞれの地域に受け入れられる価格と製品を提供し、課題に取り組むことで海外事業の拡大を図り、中長期の目標として海外売上比率30%以上を目指します。

② 新製品開発

これまで以上に新製品開発のスピードを高め、お客様から支持されるユニークで価値ある製品の開発を進めてまいります。

③ 国内マーケットシェア拡大

新製品開発及び既存製品のリニューアルやプロモーション活動を通じて、国内スナック菓子市場及びシリアル市場の拡大とその中でのシェアアップを図り、圧倒的なトップシェアを目指します。また、スナック菓子市場のみならず、国内菓子市場のトップシェアを目指します。

④ PepsiCo, Inc.（ペプシコ）との連携強化

世界最大規模の食品・飲料メーカーであるペプシコを戦略的パートナーとして、両社の経営能力を組み合わせ、シナジー効果を発揮してまいります。北米では当社グループが生産した「Ruffles® Crispy Fries」（Jagabee）をペプシコグループが独占権をもって販売とマーケティング活動を進めております。当社は製品開発力、ペプシコグループは販売力とマーケティング力という互いの強みを生かし、売上拡大を図ってまいります。

⑤ L&A（Licensing&Acquisition：ライセンス契約と事業買収）

優れた企業、製品があれば、国内だけでなく海外も含めて、L&Aの取組みを進めてまいります。

⑥ 新規事業開発

当社グループの事業領域から大きく逸脱することはありませんが、新規事業開発にもチャレンジしてまいります。その取り組みの例として、アンテナショップ「カルビープラス」や、シカゴ生まれの老舗ポップコーン・ブランド「ギャレット ポップコーン ショップス」の展開をしております。常に新しいメッセージを発信し、お客様とのダイレクトコミュニケーションを図ってまいります。平成26年4月には百貨店直営店舗として「GRAND Calbee（グランカルビー）」、「grano-ya（グラノヤ）」をオープンしました。

2. コスト・リダクション

価格競争力を高めるために、あらゆる事業、分野において一層のコスト・リダクションへの取組みをグループ全体で進めてまいります。収益構造改革を推進し、国内はもちろんグローバル市場での競争力を持ち、経営環境の変化に左右されない強い事業基盤の構築を目指します。

① 原材料費の低減

海外調達も含めた集中購買を継続推進することに加え、仕入先との協働により、さらなる価格低減に努めてまいります。あわせて、研究開発本部を中心に製品設計の見直しを行うことで、コスト削減効果を高めてまいります。

② 生産の効率化及び稼働率の向上

工場毎の生産アイテムの見直し、人員の適正化、標準化などにより、生産の効率化を進めます。またマーケティング政策や営業活動との連携により、生産の平準化を図り、工場稼働率を向上させます。すべてのお客様に魅力的で値ごろ感のある製品・サービスを提供することを目指します。

③ 販売費の適正化

プロモーション活動を効率的かつ効果的に行い、販売費の適正化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,342	18,783
受取手形及び売掛金	19,787	17,392
有価証券	13,999	29,997
たな卸資産	※1 5,661	※1 6,522
繰延税金資産	2,790	2,828
その他	3,192	3,312
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	62,770	78,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,008	55,877
減価償却累計額	△33,373	△34,907
建物及び構築物(純額)	20,634	20,970
機械装置及び運搬具	75,295	78,418
減価償却累計額	△60,966	△62,018
機械装置及び運搬具(純額)	14,329	16,400
土地	10,790	10,773
リース資産	502	329
減価償却累計額	△303	△221
リース資産(純額)	199	108
建設仮勘定	2,701	1,009
その他	3,786	4,095
減価償却累計額	△2,989	△3,191
その他(純額)	797	903
有形固定資産合計	49,453	50,166
無形固定資産		
のれん	3,954	3,347
その他	1,343	1,265
無形固定資産合計	5,297	4,613
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,359	※2 1,526
長期貸付金	294	229
繰延税金資産	538	1,453
前払年金費用	2,291	—
退職給付に係る資産	—	1,891
その他	※2 2,891	※2 2,344
貸倒引当金	△103	△92
投資その他の資産合計	7,270	7,353
固定資産合計	62,022	62,132
資産合計	124,793	140,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,671	7,897
リース債務	112	63
未払金	3,891	3,739
未払法人税等	5,031	5,324
繰延税金負債	95	126
賞与引当金	3,644	3,573
役員賞与引当金	192	217
株式給付引当金	—	13
その他	6,827	7,717
流動負債合計	26,468	28,673
固定負債		
長期借入金	7	—
リース債務	145	83
繰延税金負債	269	292
退職給付引当金	3,973	—
役員退職慰労引当金	527	591
退職給付に係る負債	—	6,134
資産除去債務	631	639
その他	85	85
固定負債合計	5,639	7,827
負債合計	32,107	36,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,586	11,946
資本剰余金	11,154	11,514
利益剰余金	64,215	74,259
自己株式	—	△262
株主資本合計	86,956	97,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	210
為替換算調整勘定	500	973
退職給付に係る調整累計額	—	△1,266
その他の包括利益累計額合計	598	△82
新株予約権	50	34
少数株主持分	5,079	7,055
純資産合計	92,685	104,466
負債純資産合計	124,793	140,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	179,411	199,941
売上原価	※1, ※3 100,889	※1, ※3 112,731
売上総利益	78,522	87,209
販売費及び一般管理費	※2, ※3 62,731	※2, ※3 67,492
営業利益	15,790	19,717
営業外収益		
受取利息	36	70
受取配当金	58	26
不動産収入	70	61
再商品化委託料精算金	44	47
為替差益	1,115	772
その他	244	173
営業外収益合計	1,569	1,151
営業外費用		
支払利息	2	5
不動産費用	16	13
減価償却費	79	7
開業費	85	9
その他	48	49
営業外費用合計	232	86
経常利益	17,127	20,782
特別利益		
固定資産売却益	※4 114	※4 50
投資有価証券売却益	5	375
特別利益合計	119	426
特別損失		
固定資産売却損	※5 49	※5 11
固定資産除却損	※6 191	※6 138
減損損失	※7 313	※7 185
製品回収関連費用	370	69
業務委託契約改定損	322	—
業務委託契約解約損	—	252
その他	19	15
特別損失合計	1,267	672
税金等調整前当期純利益	15,979	20,536
法人税、住民税及び事業税	7,258	8,501
法人税等調整額	△943	△270
法人税等合計	6,314	8,231
少数株主損益調整前当期純利益	9,664	12,304
少数株主利益	224	218
当期純利益	9,440	12,086

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,664	12,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	112
為替換算調整勘定	1,788	899
その他の包括利益合計	※1 1,876	※1 1,012
包括利益	11,541	13,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,589	12,672
少数株主に係る包括利益	952	645

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,252	10,820	56,141	—	78,213
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	334	334			668
剰余金の配当			△1,366		△1,366
当期純利益			9,440		9,440
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	334	334	8,073	—	8,742
当期末残高	11,586	11,154	64,215	—	86,956

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9	△560	—	△550	85	2,669	80,417
当期変動額							
新株の発行(新株 予約権の行使)					△34		634
剰余金の配当							△1,366
当期純利益							9,440
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	88	1,060	—	1,148		2,410	3,559
当期変動額合計	88	1,060	—	1,148	△34	2,410	12,267
当期末残高	98	500	—	598	50	5,079	92,685

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,586	11,154	64,215	—	86,956
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	359	359			719
剰余金の配当			△2,042		△2,042
当期純利益			12,086		12,086
自己株式の取得				△262	△262
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	359	359	10,044	△262	10,501
当期末残高	11,946	11,514	74,259	△262	97,458

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	98	500	—	598	50	5,079	92,685
当期変動額							
新株の発行(新株 予約権の行使)					△15		703
剰余金の配当							△2,042
当期純利益							12,086
自己株式の取得							△262
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	112	473	△1,266	△680		1,975	1,295
当期変動額合計	112	473	△1,266	△680	△15	1,975	11,781
当期末残高	210	973	△1,266	△82	34	7,055	104,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,979	20,536
減価償却費	6,318	5,960
減損損失	313	185
のれん償却額	620	637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	351	△73
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	25
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	346	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	517
前払年金費用の増減額 (△は増加)	129	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	65
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	64
受取利息及び受取配当金	△95	△96
支払利息	2	5
為替差損益 (△は益)	△1,153	△254
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△375
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	14
固定資産売却損益 (△は益)	△65	△39
固定資産除却損	191	138
災害損失	△57	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△728	2,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△629	△775
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56	1,134
未収入金の増減額 (△は増加)	△195	69
未払金の増減額 (△は減少)	494	△54
未払消費税等の増減額 (△は減少)	174	△24
その他	1,367	1,491
小計	23,344	31,763
利息及び配当金の受取額	129	82
利息の支払額	2	△14
法人税等の支払額	△6,148	△8,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,328	23,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,945	△6,024
有形固定資産の売却による収入	275	265
無形固定資産の取得による支出	△353	△368
有価証券の取得による支出	△3,000	△11,995
有価証券の償還による収入	—	3,000
投資有価証券の取得による支出	△23	△17
投資有価証券の売却による収入	43	381
投資有価証券の償還による収入	13	—
貸付けによる支出	△196	△2
貸付金の回収による収入	82	45
定期預金の預入による支出	△6,020	△6,123
定期預金の払戻による収入	3,010	3,862
差入保証金の差入による支出	△93	△285
差入保証金の回収による収入	204	247
その他	2	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,999	△17,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△0	△7
自己株式の取得による支出	—	△262
ストックオプションの行使による収入	634	703
リース債務の返済による支出	△117	△105
配当金の支払額	△1,366	△2,042
少数株主からの払込みによる収入	1,614	1,603
少数株主への配当金の支払額	△156	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	607	△383
現金及び現金同等物に係る換算差額	946	206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,883	6,260
現金及び現金同等物の期首残高	19,448	25,331
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,331	※1 31,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

(連結子会社の名称)

カルビー食品(株)

カルビーポテト(株)

スナックフード・サービス(株)

ガーデンベーカリー(株)

タワーベーカリー(株)

スターベーカリー(株)

(株)カルナック

カルビー・イートーク(株)

ジャパンフリトレ(株)

ICSインベストメント(株)

Calbee America, Inc.

Calbee North America, LLC

Calbee Tanawat Co., Ltd.

Calbee Four Seas Co., Ltd.

CFSS Co. Ltd.

青島カルビー食品有限公司

烟台カルビー商貿有限公司

Haitai-Calbee Co., Ltd.

カルビー(杭州)食品有限公司

台北カルビー食品股份有限公司

PT. Calbee-Wings Food

Calbee (UK) Ltd

なお、前連結会計年度におけるカルビー四洲(汕頭)有限公司は、当連結会計年度において社名を変更し、CFSS Co. Ltd. となっております。

(連結の範囲の変更)

当社のグローバル戦略のもと、インドネシアにおいて当社製品の参入とシェアの拡大を図るため、平成25年7月に合弁会社であるPT. Calbee-Wings Foodを設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、当社のグローバル戦略のもと、欧州最大のスナック菓子市場である英国に参入するため、平成26年3月にCalbee (UK) Ltdを設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において当社の連結子会社であったオイシア(株)は、平成25年7月1日付で、当社を存続会社とし、オイシア(株)を消滅会社とする吸収合併を行ったため、当連結会計年度は損益計算書のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用している非連結子会社及び関連会社の名称

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(関連会社)

(株)ポテトフーズ

広島農産物流通事業協同組合

(株)ソシオ工房

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ICSインベストメント(株)、Calbee America, Inc.、Calbee North America, LLC、Calbee Tanawat Co., Ltd.、CFSS Co. Ltd.、青島カルビー食品有限公司、烟台カルビー商貿有限公司、Haitai-Calbee Co., Ltd.、カルビー(杭州)食品有限公司、台北カルビー食品股份有限公司、PT. Calbee-Wings Food及びCalbee (UK) Ltdの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a. 製品及び仕掛品

総平均法

b. 商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15~31年

機械装置 10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

当社従業員のうち準社員については、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な繰延資産の処理方法

開業費

支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年、10年又は20年間の均等償却をおこなっております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,134百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,266百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「不動産費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた64百万円は、「不動産費用」16百万円、「その他」48百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた5百万円は、「投資有価証券売却益」5百万円として組み替えております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

当社は、当連結会計年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。

①取引の概要

当社グループ従業員(以下、「従業員」という。)の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、平成26年3月7日に株式付与ESOP信託を導入いたしました。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の業績貢献やビジネスプラン達成度に応じて、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度において259百万円、103,400株であります。

(当社連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年2月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるカルビー食品(株)を吸収合併することを決議し、平成26年7月1日を効力発生日とする合併契約を締結しております。

①合併の目的

グループ経営の効率化と、カルビー食品(株)で行っていた原料調達事業を当社管理本部に統合し業務継続することにより原材料調達部門の強化を図るため、本合併を行うものであります。

②合併する相手会社の名称

カルビー食品(株)

③合併の方式

当社を存続会社、カルビー食品(株)を消滅会社とする吸収合併方式であります。

④合併比率及び合併交付金等

カルビー食品(株)は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
商品及び製品	1,752百万円	2,162百万円
仕掛品	1,417百万円	1,458百万円
原材料及び貯蔵品	2,491百万円	2,901百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	11百万円	11百万円
その他(出資金)	2百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上原価	△1百万円	7百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
販売促進費	21,723百万円	25,718百万円
広告宣伝費	3,912百万円	3,460百万円
運賃	9,993百万円	10,043百万円
給料・雑給	10,091百万円	11,159百万円
役員退職慰労引当金繰入額	96百万円	111百万円
賞与引当金繰入額	2,343百万円	1,931百万円
役員賞与引当金繰入額	192百万円	215百万円
株式給付引当金繰入額	－百万円	13百万円
退職給付費用	938百万円	966百万円
貸倒引当金繰入額	12百万円	－百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
一般管理費	2,285百万円	2,157百万円
当期製造費用	2百万円	4百万円
計	2,288百万円	2,161百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円	5百万円
土地	106百万円	44百万円
その他	0百万円	0百万円
計	114百万円	50百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	34百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	4百万円
土地	11百万円	1百万円
建設仮勘定	－百万円	5百万円
計	49百万円	11百万円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	42百万円	42百万円
機械装置及び運搬具	87百万円	92百万円
リース資産	1百万円	－百万円
建設仮勘定	49百万円	1百万円
その他	6百万円	2百万円
無形固定資産	3百万円	－百万円
計	191百万円	138百万円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
栃木県宇都宮市他1件	遊休資産	建物及び機械装置等 土地	313

(減損に至った経緯)

上記の固定資産については、今後の利用計画もなく、時価も著しく下落しており、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(資産のグルーピングの方法)

地域別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の見積り方法)

回収可能価額は、正味売却価額に基づいて算定しており、土地については不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。また、売却や他の転用が困難な資産については零としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
栃木県宇都宮市	倉庫	建物	87
栃木県宇都宮市	遊休資産	機械装置 建設仮勘定	97

(減損に至った経緯)

上記の固定資産のうち建物については、取壊しが決定した物件であり、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

上記の固定資産のうち機械装置等については、今後の利用計画もなく、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(資産のグルーピングの方法)

地域別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の見積り方法)

回収可能価額は、正味売却価額に基づいて算定しております。また、売却や他の転用が困難な資産については零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	137百万円	155百万円
組替調整額	△4百万円	12百万円
税効果調整前	132百万円	168百万円
税効果額	△44百万円	△55百万円
その他有価証券評価差額金	88百万円	112百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,788百万円	1,091百万円
組替調整額	－百万円	△191百万円
税効果調整前	1,788百万円	899百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	1,788百万円	899百万円
その他の包括利益合計	1,876百万円	1,012百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,540,950	396,500	—	32,937,450

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 396,500株

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	第1回ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—
	第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	50

(注) 第1回ストック・オプションとしての新株予約権は、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,366	42	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は10円50銭となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,042	62	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は15円50銭となります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,937,450	100,570,350	—	133,507,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 98,942,850株
 新株予約権の権利行使による増加 1,627,500株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	104,232	—	104,232

(注) 当連結会計年度末の自己株式数に含まれる信託が保有する自社の株式数 103,400株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 832株
 信託による当社株式の取得による増加 103,400株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	34

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,042	62	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は15円50銭となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,937	22	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 配当金の総額に含まれる信託が保有する自社の株式に対する配当金額 2百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	17,342百万円	18,783百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△3,010百万円	△5,191百万円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	3,000百万円	－百万円
有価証券勘定に含まれる コマーシャルペーパー	2,999百万円	－百万円
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	5,000百万円	18,000百万円
現金及び現金同等物	25,331百万円	31,592百万円

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他の国内連結子会社と一部の国外連結子会社では、退職一時金制度のみを設けております。また、当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△14,049
(2) 年金資産	9,738
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	△4,311
(4) 未認識数理計算上の差異	2,027
(5) 未認識過去勤務債務	602
(6) 連結貸借対照表純額 ((3) + (4) + (5))	△1,682
(7) 前払年金費用	2,291
(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))	△3,973

(注) 1 「退職給付債務」には執行役員分が含まれております。

2 当社の退職給付制度の一部及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	720
(2) 利息費用	219
(3) 期待運用収益	△89
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	251
(5) 過去勤務債務の費用処理額	8
小計	1,109
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	115
(7) 臨時に支払った割増退職金等	158
合計	1,383

(注) 1 執行役員の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.2～1.5%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は当社及び一部の連結子会社において2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を当社は1.2%に、一部の連結子会社は1.3%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他の国内連結子会社と一部の国外連結子会社では、退職一時金制度のみを設けております。また、当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

なお、当社の退職給付制度の一部及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	13,269	百万円
勤務費用	690	〃
利息費用	161	〃
数理計算上の差異の発生額	△124	〃
退職給付の支払額	△427	〃
過去勤務費用の発生額	91	〃
退職給付債務の期末残高	13,661	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	9,609	百万円
期待運用収益	96	〃
数理計算上の差異の発生額	258	〃
事業主からの拠出額	428	〃
退職給付の支払額	△247	〃
年金資産の期末残高	10,145	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	651	百万円
退職給付費用	175	〃
退職給付の支払額	△99	〃
制度への拠出額	△13	〃
外貨換算の影響による増減額	13	〃
退職給付に係る負債の期末残高	727	〃

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,389	百万円
年金資産	△10,281	〃
	△1,891	〃
非積立型制度の退職給付債務	6,134	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,243	〃
退職給付に係る負債	6,134	〃
退職給付に係る資産	△1,891	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,243	〃

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	690	百万円
利息費用	161	〃
期待運用収益	△96	〃
数理計算上の差異の費用処理額	242	〃
過去勤務費用の費用処理額	130	〃
簡便法で計算した退職給付費用	175	〃
その他	12	〃
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>1,316</u>	<u>〃</u>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	562	百万円
未認識数理計算上の差異	1,402	〃
<u>合計</u>	<u>1,964</u>	<u>〃</u>

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	33.8%
国内株式	8.0%
外国株式	7.5%
オルタナティブ	36.1%
生保一般勘定	14.6%
その他	0.0%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、企業年金における予定利率、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を保守的に考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.2%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、118百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	2百万円	1百万円
賞与引当金	1,493百万円	1,365百万円
未払費用	745百万円	947百万円
未払事業税	384百万円	372百万円
退職給付引当金	551百万円	－百万円
退職給付に係る負債	－百万円	1,476百万円
役員退職慰労引当金	196百万円	203百万円
株式報酬費用	17百万円	12百万円
減価償却費	146百万円	139百万円
減損損失	347百万円	216百万円
資産除去債務	231百万円	232百万円
繰越欠損金	－百万円	194百万円
その他	593百万円	465百万円
繰延税金資産小計	4,709百万円	5,625百万円
評価性引当額	△703百万円	△714百万円
繰延税金資産合計	4,005百万円	4,911百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△43百万円	△99百万円
固定資産圧縮積立金	△605百万円	△593百万円
資産除去債務	△63百万円	△51百万円
その他	△329百万円	△303百万円
繰延税金負債合計	△1,042百万円	△1,047百万円
差引：繰延税金資産純額	2,963百万円	3,863百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,790百万円	2,828百万円
固定資産－繰延税金資産	538百万円	1,453百万円
流動負債－繰延税金負債	△95百万円	△126百万円
固定負債－繰延税金負債	△269百万円	△292百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	—%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	—	1.2
受取配当金等永久に益金算入されない項目	—	△0.1
法人税額の特別控除額	—	△0.6
住民税均等割等	—	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.9
評価性引当額の増減	—	△0.0
連結子会社の税率差異	—	△2.3
連結仕訳による影響	—	2.3
その他	—	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	40.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が194百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が194百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

共通支配下の取引等

(当社連結子会社の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称： オイシア(株)

主要な事業の内容： シリアル食品・スナック菓子の製造販売

(2) 企業結合日

平成25年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、オイシア(株)は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

カルビー(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営の効率化とシリアル事業の強化を図るため、本合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親者	松尾雅彦	-	-	当社 相談役	(被所有) 直接 0.02%	-	新株予約権の権利行使 (注2(1))	12	-	-
役員及び その近親者	松本 晃	-	-	当社代表取 締役会長	(被所有) 直接 0.06%	-	新株予約権の権利行使 (注2(2))	32	-	-
役員及び その近親者	伊藤秀二	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 0.05%	-	新株予約権の権利行使 (注2(1))	12	-	-
役員及び その近親者	長沼孝義	-	-	当社上級副 社長執行役 員	(被所有) 直接 0.03%	-	新株予約権の権利行使 (注2(1))	12	-	-
役員及び その近親者	関口晴彦	-	-	当社上級副 社長執行役 員	(被所有) 直接 0.01%	-	新株予約権の権利行使 (注2(2))	32	-	-
役員及び その近親者	阿紀雅敏	-	-	当社上級常 務執行役員	(被所有) 直接 0.10%	-	新株予約権の権利行使 (注2(1))	12	-	-
役員及び その近親者	谷口 豪	-	-	当社上級執 行役員	(被所有) 直接 0.05%	-	新株予約権の権利行使 (注2(2))	12	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 平成17年2月15日開催の臨時株主総会決議により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 平成21年6月24日開催の定時株主総会決議により、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親者	松尾雅彦	—	—	当社 相談役	(被所有) 直接 0.13%	—	新株予約権の権利行使 (注2(1))	40	—	—
役員及び その近親者	松本 晃	—	—	当社代表取 締役会長	(被所有) 直接 0.03%	—	新株予約権の権利行使 (注2(2))	16	—	—
役員及び その近親者	伊藤秀二	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 0.07%	—	新株予約権の権利行使 (注2(1),(2))	64	—	—
役員及び その近親者	関口晴彦	—	—	当社上級副 社長執行役 員	(被所有) 直接 0.03%	—	新株予約権の権利行使 (注2(2))	20	—	—
役員及び その近親者	阿紀雅敏	—	—	当社上級常 務執行役員	(被所有) 直接 0.12%	—	新株予約権の権利行使 (注2(1))	40	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 平成17年2月15日開催の臨時株主総会決議により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 平成21年6月24日開催の定時株主総会決議により、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	664.55円	729.93円
1株当たり当期純利益金額	72.18円	91.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70.91円	90.42円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	92,685	104,466
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,554	97,375
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	50	34
少数株主持分	5,079	7,055
普通株式の発行済株式数(株)	131,749,800	133,507,800
普通株式の自己株式数(株)	—	104,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	131,749,800	133,403,568

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,440	12,086
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,440	12,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	130,786,693	132,144,134
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	2,341,677	1,530,990
普通株式増加数(株)	2,341,677	1,530,990
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 当社は、平成25年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度6,232株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度103,400株であります。
5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9.49円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動（平成26年6月25日付予定）

①新任監査役候補

監査役（非常勤） 近藤 章

※会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者です。

②退任予定監査役

監査役（非常勤） 稲葉 陽二